



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保元 道宣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理・IR担当

(氏名) 佐藤 修

(TEL) 03(4512)1030

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	44,551	△3.2	2,005	74.8	2,638	33.4	1,823	△11.5
2022年2月期第1四半期	46,022	7.9	1,147	—	1,976	—	2,060	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 5,267百万円(46.6%) 2022年2月期第1四半期 3,594百万円(663.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	13.44	13.42
2022年2月期第1四半期	15.20	15.17

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2023年2月期第1四半期 3,365百万円(37.5%) 2022年2月期第1四半期 2,447百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	161,969	80,605	43.4
2022年2月期	157,727	77,257	42.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 70,357百万円 2022年2月期 66,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	12.00	12.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△4.7	△1,800	—	△1,750	—	△1,250	—	△9.22
通期	168,700	0.1	2,100	—	2,050	304.1	1,700	△80.2	12.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2023年2月通期(予想) 7,080百万円(80.8%) 2022年2月通期 3,915百万円(—%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名)オンワードビーチリゾートグアムINC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	157,921,669株	2022年2月期	157,921,669株
2023年2月期1Q	22,287,977株	2022年2月期	22,287,771株
2023年2月期1Q	135,633,824株	2022年2月期1Q	135,605,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が抑制され始め、行動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、外国為替相場での急激な円安進行やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループはデジタル技術を活用した新しい手法を通じ、お客さまとの価値共創を目指す「お客さまコミュニケーション改革」を推進しています。また、アパレル関連事業の重点施策であるリアル店舗とEコマースの融合を着実に推進し、「クリック&トライ」サービスを導入したOMO(Online Merges with Offline)型店舗数を順次拡大することにより、アパレル関連事業全体の売上高回復に大きく貢献しました。また、値引販売の抑制や在庫一元管理の徹底等により、当第1四半期連結累計期間の売上総利益率が大幅に改善し、営業利益が前年の実績を大きく上回りました。

以上の結果、連結売上高は445億51百万円(前年同期比3.2%減)、連結営業利益は20億5百万円(前年同期比74.8%増)、連結経常利益は26億38百万円(前年同期比33.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億23百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を経営指標としています。

なお、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは33億65百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

[アパレル関連事業]

国内事業は、中核事業会社である株式会社オンワード樫山において、「クリック&トライ」サービスを導入したOMO型店舗数の拡大等、販売戦略を着実に遂行した結果大幅な増収増益となりました。また、オーダースーツ『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルにおいても増収増益となりました。

海外事業は、欧州での不採算事業から撤退した影響により、減収となりました。

以上の結果、アパレル関連事業は減収ながらも増益となりました。

[ライフスタイル関連事業]

ライフスタイル関連事業では、チャコット株式会社が2022年3月に旗艦店「Chacott代官山本店」をオープン、来館者数も好調に推移しました。また株式会社大和が開始したソーシャルギフトサービス「dōzo - Have fun with ギフト.」が好評を得るなど、お客様のライフスタイルに対する新たな提案を行っています。

チャコット株式会社ではバレー用品等が堅調に推移し、また株式会社大和は結婚式関連の需要が大幅に回復したこともあり、いずれも増収増益となりました。

また、ペット・ホームライフ事業を行う株式会社クリエイティブヨーコ、ビューティ・コスメ事業を行う株式会社KOKOBUYも増収増益となりました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業は増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億41百万円増加し、1,619億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金が68億11百万円、投資有価証券が14億1百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億93百万円増加し、813億64百万円となりました。これは主

に、短期借入金が39億38百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億47百万円増加し、806億5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18億23百万円、剰余金の配当16億27百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億円、為替換算調整勘定の増加19億70百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2022年4月7日公表の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,209	22,021
受取手形、売掛金及び契約資産	14,204	14,287
商品及び製品	23,908	23,043
仕掛品	449	348
原材料及び貯蔵品	2,478	2,372
その他	4,509	4,892
貸倒引当金	△252	△321
流動資産合計	60,508	66,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,008	21,489
土地	23,371	23,057
その他（純額）	11,663	11,020
有形固定資産合計	58,042	55,568
無形固定資産		
のれん	4,631	4,516
その他	4,717	4,255
無形固定資産合計	9,349	8,772
投資その他の資産		
投資有価証券	14,117	15,518
退職給付に係る資産	3,248	3,341
繰延税金資産	4,338	2,847
その他	8,286	9,455
貸倒引当金	△163	△180
投資その他の資産合計	29,827	30,983
固定資産合計	97,219	95,323
資産合計	157,727	161,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,361	6,282
電子記録債務	11,860	10,700
短期借入金	22,758	26,697
未払法人税等	2,022	738
賞与引当金	626	1,112
役員賞与引当金	50	21
その他	12,080	12,086
流動負債合計	55,761	57,639
固定負債		
長期借入金	12,377	11,475
退職給付に係る負債	2,858	2,831
役員退職慰労引当金	247	251
資産除去債務	2,503	2,560
その他	6,722	6,606
固定負債合計	24,709	23,724
負債合計	80,470	81,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,390	50,390
利益剰余金	15,391	15,586
自己株式	△20,831	△20,831
株主資本合計	75,030	75,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,646	△345
繰延ヘッジ損益	1	17
土地再評価差額金	△5,698	△5,698
為替換算調整勘定	△328	1,641
退職給付に係る調整累計額	△472	△483
その他の包括利益累計額合計	△8,144	△4,868
新株予約権	122	122
非支配株主持分	10,248	10,125
純資産合計	77,257	80,605
負債純資産合計	157,727	161,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	46,022	44,551
売上原価	22,242	19,833
売上総利益	23,780	24,718
販売費及び一般管理費	22,632	22,712
営業利益	1,147	2,005
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	0	0
為替差益	515	860
助成金収入	282	84
その他	473	95
営業外収益合計	1,278	1,046
営業外費用		
支払利息	107	52
持分法による投資損失	25	15
その他	316	346
営業外費用合計	449	414
経常利益	1,976	2,638
特別利益		
固定資産売却益	4,818	—
投資有価証券売却益	63	—
関係会社株式売却益	2,944	1,317
その他	—	25
特別利益合計	7,826	1,343
特別損失		
臨時休業等による損失	779	—
関係会社株式売却損	2,027	—
減損損失	155	458
関係会社整理損	1,968	—
その他	0	1
特別損失合計	4,931	459
税金等調整前四半期純利益	4,871	3,521
法人税等合計	2,672	2,016
四半期純利益	2,199	1,505
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	138	△317
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,060	1,823

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	2,199	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	1,300
繰延ヘッジ損益	△30	16
土地再評価差額金	401	—
為替換算調整勘定	390	2,456
退職給付に係る調整額	7	△11
その他の包括利益合計	1,395	3,762
四半期包括利益	3,594	5,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,437	5,099
非支配株主に係る四半期包括利益	157	168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったオンワードビーチリゾートゲームINC.は、当社の子会社が所有する同社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額は改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	28,926	7,878	36,804	9,218	46,022	—	46,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	351	554	343	897	△897	—
計	29,129	8,229	37,358	9,561	46,920	△897	46,022
セグメント利益	495	219	715	472	1,187	△40	1,147

(注)1. セグメント利益の調整額△40百万円には、のれんの償却額△193百万円およびセグメント間取引消去915百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△762百万円が含まれています。

全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,519	2,741	34,261	10,290	44,551	—	44,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	439	656	478	1,134	△1,134	—
計	31,736	3,181	34,917	10,768	45,685	△1,134	44,551
セグメント利益又は損失 (△)	1,912	△560	1,351	833	2,185	△179	2,005

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179百万円には、のれんの償却額△193百万円およびセグメント間取引消去926百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△912百万円が含まれています。

全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。